

(主な内容)

- 霧に覆われた日本政治 1
- 2025年の展望 - 内憂外患の日本経済 ... 4
- 2024年(1月～12月)の時事世論調査結果 7
- 告知板..... 8

中央調査報

霧に覆われた日本政治 =石破政権の継続不透明= ～政界再編予想する声も～

時事通信社 政治部デスク 西垣 雄一郎

2025年の日本政治は濃い霧に覆われている。石破茂首相は2025年度予算案を何とか成立させ、夏の参院選を乗り切って政権運営を軌道に乗せる青写真を描くものの、石破政権が夏まで続くかどうかすら見通せない。参院選の結果次第では政界再編があり得ると予想する声も出ている。

◇部分連合ハードル高く

「総選挙の結果、厳しい審判をいただき、約30年ぶりの少数与党となった。党派を超えた合意形成を図るため、野党にもこれまで以上に責任を共有していただく」。首相は1月6日、三重県伊勢市での年頭の記者会見で、与党との政策協議に積極的に応じるよう強い口調で呼び掛けた。

首相は昨年10月の就任直後に衆院解散に踏み切り、少数与党の状況に陥った。1月24日召集の通常国会で描くのは、昨年の臨時国会と同様に野党と「部分連合」を形成し、議案の成立に道筋を付けていく戦術だ。通常国会には25年度予算案、59法案、13条約承認案の提出が見込まれている。

最大の試練となるのが25年度予算案の審議だ。昨年の臨時国会では「年収103万円の壁」見直しを国民民主党に、教育無償化に関する実務者協議を日本維新の会に約束し、24年度補正予算への賛成を両党から取り付けた。25年度予算案でも両党との部分連合をまず念頭に置く。

ただ、賛成を得るのは容易ではない。国民民主党は賛成の条件として、所得税の課税最低ライ

ンである103万円を178万円まで引き上げるよう要求。昨年は財政規律派が力を持つ自民税制調査会が123万円までしか認めず、国民民主党が協議の「打ち切り」を通告する事態に陥った。

自民、公明両党の幹事長にとりなされる形で、国民民主党は協議のテーブルに復帰したが、「123万円のままでは確実に予算に反対」（玉木雄一郎代表）と強硬姿勢を崩しておらず、協議の行方は予断を許さない。「150万円程度で両党幹部の話はついている」（他の野党幹部）との見方もあるが、協議を主導する党執行部に不満を強める自民税調から反発が出る可能性も否定できない。

維新との協議も一筋縄ではいきそうにない。維新は今年10日の協議で、所得制限なしの高校授業料無償化を4月から実施するよう要求。しかし、予算案修正や法改正が必要になることを考えれば、「ハードルが極めて高い」（自民実務者の柴山昌彦・元文部科学相）のは明らかだ。

無理筋とも言える要求を仮に飲んでも、維新が賛成に回るとは限らない。国会議員団を率いる前原誠司代表代行は「(高校無償化は)必要条

件であり、必要十分条件ではない」と語っており、ハードルをさらに上げる可能性もある。

◇立民は硬軟両様

首相は連携相手を国民民主と維新に限っているわけではない。野党第1党の立憲民主党との連携も視野に入れる。国民民主と維新は常設の協議体設置に応じておらず、両党だけに頼るのはリスクが大きいとの判断からだ。首相は周辺に、両党に限らず「合うところとやっていく」と語る。

これに対し、立民は硬軟両様の対応を織り交ぜ、石破政権を揺さぶる構えだ。野田佳彦代表は今月6日の党仕事始めで、「熟議と公開」を引き続き国会対応の原則とする考えを示しつつ、「通常国会ではその真価が問われる。しっかり存在感を示す」として攻勢を強める考えを示した。

昨年の24年度補正予算の審議で、立民は能登半島地震の復旧・復興費増額を求める修正案を国会に提出。賛成カードを切らないまま、採決に応じただけで、28年ぶりの予算修正と与党に飲ませることに成功した。通常国会でも「来年度予算案の修正を求めていく」（野田氏）と意気込む。

補正予算に比べ、本予算は野党が賛成に回るハードルが格段に高い。野党第1党なら反対するのがこれまでの永田町の常識だ。それでも立民は25年度予算案への賛否をぎりぎりまで決めず、予算修正と与党に迫る構えを見せる。自民派閥裏金事件の関係者の国会招致も自民に迫る方針だ。

企業・団体献金を巡る協議も25年度予算案の審議に影響を与えそうだ。自民、立民は企業献金禁止の扱いについて3月末までに結論を出すことで合意しており、予算審議の時期と重なる。自民が禁止を飲まなければ、予算審議に影響させることも可能だ。立民幹部は「予算賛成を含め、最後までさまざまな選択肢を残しておく」と語った。

首相にとっては25年度予算案の年度内成立が至上課題。本予算は3月2日までに衆院を通過すれば、憲法の規定により年度内の自然成立が確定するため、衆院では2月下旬~3月上旬、参院では3月下旬に与野党の駆け引きがヤマ場を迎える。

1989年には当時の竹下登首相が予算案の衆院通過と引き換えに退陣した。25年度予算案の成立が見通せなくなれば、こうした展開になると

予想する声も皆無ではない。自民幹部は「与野党の話し合いが行き詰まれば、衆院解散もあり得る」と早くも野党をけん制している。

◇石破降ろしの兆し

とはいえ、25年度予算案を巡っては、審議が仮に年度をまたいでも、4月初旬には成立すると予想する向きが多い。国民生活に影響が及べば、野党として批判を免れないからだ。「支持率の低い石破首相のまま参院選を迎えたい」（立民幹部）との本音も、野党の攻勢を鈍らせるとみられている。

加えて、自民の国会運営の実権を握るのは森山裕幹事長。立民では森山氏と気脈を通じる安住淳氏が衆院予算委員長に就任し、前国対委員長として国会対策委員会への影響力を維持している。「最後は森山、安住両氏が落とすところと落とす」（国会関係者）との見方は強い。

しかし、25年度予算案が通っても、次の試練が首相を待ち受ける。与党が過半数割れた昨年の衆院選後も首相の退陣論が自民内で強まらなかったのは、本予算を通すのが先決との意識が強かったからだ。自民関係者は「予算が通れば『石破降ろし』の動きが出てくる」と予言する。

実際、兆しはある。昨年の党総裁選の決選投票で首相に敗れた高市早苗元政調会長は昨年12月発売の月刊誌のインタビューで、衆院選で裏金候補を非公認とした党執行部を「とんでもなくひどい話だ」と批判。「何をしたいのかが見えてこない」と首相にも矛先を向けた。

立民は衆院法務委員長ポストを自民から奪っており、予算審議に一区切りついた段階で、選択的夫婦別姓制度の導入法案成立に向けて攻勢を強める構え。公明とも水面下で連携を探っており、野党の多くと公明がスクラムを組んで法案成立を迫れば、自民は窮地に立つ可能性がある。

公明は与党実務者協議を自民に求めており、自民も重い腰を上げ、ワーキングチームの議論を近く再開する方針。首相は導入にかねて理解を示す一方、高市氏ら保守派は導入に反対しており、自民中堅は「導入に動こうとするなら党内政局だ。首相をおろしにかかる」と息巻く。

もっとも、総裁交代となれば、国会での首相指名選挙やり直しを意味する。11月の選挙では維新と国民民主が無効票を投げ、首相は野田氏

によりやく競り勝ったが、次も同じ展開に持ち込めるとは限らない。衆目の一致する「ポスト石破」候補が見当たらない以上、「参院選まで波乱はないのではないか」（永田町筋）との見方も強い。

◇トリプル選挙も

昨年暮れから年明けにかけ、機微に触れる首相の発言が永田町をにぎわせた。夏の参院選に合わせて衆院選を行う衆参同日選について昨年12月28日のテレビ番組で「これはありますよね」と言明。元日放送のラジオ番組では「大連立する（のは）選択肢としてはある」と立民との連立の可能性に言及した。

首相はその後、「大連立の『だ』の字も、ダブル選挙の『だ』の字も、言ったことはない」と火消しに躍起になっており、永田町からは「いつまでも評論家癖が抜けない」とあきれたような声も漏れる。ただ、自民の関係経験者の一人は「首相の本音が出た。火のないところに煙は立たない」と警戒を緩めていない。

来年の政局を左右する最大の変数は「7月3日公示—20日投開票」と想定される参院選だ。衆院に続いて参院の過半数を失えば、首相は政権運営に行き詰まる可能性が高い。与党で過半数の125を死守するのが「絶対防衛ライン」だ。

与党は非改選議席を75有しており、過半数を守るには50議席が必要。自民関係者は「公明が14議席を維持すると仮定すれば、自民は36議席取ればいい。高いハードルではない」と語る。しかし、07年参院選で自民は37議席、公明は9議席に沈んだ。今回も野党共闘が進めば、与党の苦戦は避けられないとの見方が強い。

今年は参院選と東京都議選が12年に1度重なるへび年。参院選直前と想定される都議選にも注目が集まる。自民は都議選で都議会第一党の座を死守し、余勢を駆って参院選になだれ込む戦略を描くが、衆院選で与党を苦しめた裏金事件が都議会自民にも波及。前広島県安芸高田市長の石丸伸二氏が都議選に向けて地域政党「再生の道」を旗揚げし、先行きには早くも暗雲が垂れ込める。

局面を転換するため、首相が1986年以来となる衆参同日選に打って出る可能性もささやかれる。ただ、衆院選、参院選、都議選のトリプル

選挙が現実になれば、選挙の重複を嫌う公明が猛反発するのは必至。支持率が低迷する中でそうした勝負に突っ込んだ場合、政権を野党に奪われる可能性も否定できない。

逆に野党優勢の状況で通常国会の会期末を迎えれば、野党が仕掛ける展開もあり得る。衆院の多数を握る野党がまとまれば、内閣不信任決議案を提出して可決し、退陣か解散を首相に迫ることも可能だ。野田氏は昨年12月の講演で「内閣不信任案は伝家の宝刀。よく見定めながら判断したい」と語った。

◇くすぶる大連立

参院選後の展開はまさに五里霧中だ。与党が仮に過半数を維持したとしても、衆院が過半数割れしたままなら、石破政権がそのまま続くとは考えにくい。自民の木原誠二選対委員長は1月5日のテレビ番組で「(政権は)安定している必要がある。参院選で示される民意によっていろんな可能性がある」と語った。

「いろんな可能性」として考えられるのは連立の組み替えなど。その一つが、自民と立民が政権を組む大連立だ。大連立構想には自民の亀井静香元政調会長が元日放送のラジオ番組で言及。首相がラジオ番組で、亀井氏と大連立について話したか問われて否定せず、「選択肢としてはあるでしょう」と語ったことで一気に現実味を帯びた。

同じ元日、立民の小沢一郎衆院議員は自宅で開いた新年会で「政権交代への大いなる一歩は踏み出した。あとは野党の諸君の自覚を待つのみだ。どういう政権の枠組みがいいのか(考えるべきだ)」と強調。旧民主党時代に大連立実現に動いた小沢氏の発言だけに、臆測が広がる。

野田氏は1月6日の記者会見で「大連立を組む環境ではない。よほど困難な事態に日本が陥らない限り、ちょっと想定できない」と自民との連立を否定した。ただ、永田町関係者からは「野田氏が首班なら大連立はあり得る」との声が漏れる。

与党が参院選で過半数を失えば、自民の下野と政権交代が一気に現実味を帯びる。自民関係者は「政権交代となれば公明は自民と手を切り、野党と結ぶのではないかと指摘する。自民内では「自民や立民が分裂し、政界再編に進むのではないか」(関係経験者)などの声も出ている。

2025年の展望 — 内憂外患の日本経済

～賃上げ・政局に不安、「トランプ」リスク～

時事通信社 経済部デスク 杉浦 喜雄

2025年の日本経済は国内外に不安要素を抱え、景気が足踏み状態を抜け出せるのか見通しづらい。最大の焦点は「実質賃金」がプラス転換するかどうか。今後、本格化する春闘で前年並みの大幅賃上げが実現するとともに、生活必需品の物価上昇が落ち着かなければ、個人消費は勢いを取り戻せそうにない。昨秋の衆院選で少数与党に転落した石破政権が夏の参院選を経て政局を安定させられるかも、株価動向などを左右しそうだ。こうした「内憂」に加え、トランプ米大統領が掲げる関税の引き上げ、為替相場の行方といった不確実性が日本企業の収益に影を落とす恐れがある。

◇中小企業に「賃上げ疲れ」

昨年は、実際に支給された「名目賃金」に物価の変動を反映させた実質賃金が、夏のボーナス時期を除いて一貫して前年同月比マイナス圏で推移した。名目賃金はおおむね1~4%程度のプラスを維持したものの、光熱費の上昇や「令和の米騒動」で高騰したコメをはじめとする食料品などの値上がりに追い付かなかった。

25年春闘に向け、労働組合側は強気の要求方針を掲げる。連合は基本給を底上げするベースアップ(ベア)と定期昇給を合わせた賃上げの要求水準として前年と同様の「5%以上」を掲げ、今春闘は中小労組に限って「6%以上」と一段階ギアを上げた。24年春闘は、連合が集計した平均賃上げ率が5.10%と、前年を1.52ポイント上回って33年ぶりの高水準を達成したが、このうち組合員数が300人未満の中小組合は4.45%にとどまった。

中小の上乗せは大手との格差を縮めるのが狙いだ。芳野友子連合会長の出身母体で、機械や金属関連の中小企業労組が中心の「ものづくり産業労働組合(JAM)」は、ベアの要求水準を過去最高の「月額1万5000円以上」と前年から3000円引き上げた。

懸念材料は中小企業を中心に「賃上げ疲れ」が広がり始めていることだ。民間シンクタンク日本経済研究センターの集計によると、今春闘の

賃上げ率はエコノミスト予測の平均が4.74%にとどまった。バブル崩壊後に根雪のように固まった「賃金は上がらない」とのノルム(社会通念)を打ち破れるのか正念場を迎える。

◇最低賃金上げ、異例のペース

支持率低迷が続く石破政権は、企業側に春闘で大幅な賃上げに応じるよう働きかけているほか、最低賃金の引き上げに関しても破格の目標を掲げた。政府は従来、「30年代半ば」までに全国平均で時給1500円へ引き上げると標ぼうしていたが、石破茂首相は昨年の自民党総裁選の時から「20年代」に1500円と大胆な前倒しを公約した。

円安・株高が進んで国内景気が底を打った第2次安倍政権以降、最低賃金の引き上げ率はコロナ禍で横ばいだった20年度を除いて毎年2~3%の伸びが続き、直近の2年は4~5%に加速した。中小零細企業を中心に価格転嫁がなかなか進まない中、首相が打ち出した新目標を実現するには今後5年間、毎年7.3%程度と過去に例のないペースで引き上げ続ける必要がある。

経済界は最低賃金を1500円へ引き上げる必要性に理解を示しつつも、そのペースを巡って賛否は分かれる。経団連の十倉雅和会長が昨秋に「あまり乱暴な議論はすべきでない」とたしなめたのに対し、経済同友会は「3年以内」とさらに短期

間で達成するよう政府に提言。新浪剛史代表幹事は「払わない経営者は失格だ」と言い放った。

ただ、東京商工リサーチが昨年12月に実施したアンケート調査に時給1500円が「不可能」と答えた企業の割合は48.4%に達し、目標達成の難しさが如実に示された。

人手不足は深刻さを一段と増しており、昨年1年間の企業倒産件数（負債額1000万円以上）は13年以来、11年ぶりに1万件の大台を超えた。物価高による仕入れ価格の上昇と並び、求人難や人件費高騰など人手不足が原因で経営に行き詰まるケースが急増。今年は倒産件数がさらに増えるとみられている。

◇円安修正、金融政策がカギ

消費者物価は上昇傾向が続きそうだ。政府の電気・ガス代補助が再開されるとはいえ、現時点で決まっているのは3月使用分まで。補助額は前年より小幅にとどまる。コメは全国農業協同組合連合会（JA全農）が24年産米を集荷する際に農家に前払いした「JA概算金」が前年より2~4割高く、小売価格は現状のまま高値圏で推移すると予想される。

昨年は異常気象で野菜など生鮮食品の値上がりも目立ち、消費者は節約志向を強めている。総務省の家計調査によると、2人以上世帯の消費支出は昨年、実質でおおむね前年割れが続いた。帝国データバンクは、昨年1万2520品目に達した食料品や飲料の値上げが「今年は1万5000~2万品目前後に到達する可能性がある」とみており、消費者の財布のひもはますます固くなる可能性がある。

物価動向のカギを握るのは、輸入物価の上昇をもたらした歴史的な円安に歯止めがかかるかどうかで、日米の金融政策に大きく左右される。金融正常化を急ぎたい日銀は1月の金融政策決定会合で昨夏に続く再利上げに踏み切る公算が大きい。ただ、政策金利を0.5%に引き上げた後も利上げを続けられるとみる向きは少数派だ。日本経済の需要と供給の差を表す需給ギャップはマイナス圏にとどまり、「低温経済」から抜け出せていない。

一方、米連邦準備制度理事会（FRB）の判断を巡り、金融市場は揺れている。昨年12月の連邦

公開市場委員会（FOMC）で、今年のリ下げ回数を2回と予想。9月時点の4回から半減させ、リ下げペースが鈍化するとの見通しを示した。さらに、年明けに発表された12月の雇用統計で景気の堅調さが示され、市場ではリ下げ休止論が急浮上。長期金利は上昇傾向をたどった。

トランプ政権が公約通り関税引き上げに踏み切った場合、物価上昇につながってリ下げの機運はさらに後退するだろう。大規模減税などによる財政収支の悪化が懸念されれば、これも長期金利の上昇を招きかねない。

◇東京株、辰巳天井？

日経平均株価は「辰（たつ）年」の昨年、史上最高値を更新した。バブル絶頂期の1989年末に付けた3万8915円87銭を2月下旬に上回ると、3月初めに4万円の台に到達。7月11日に史上最高値4万2224円02銭を記録した。人工知能（AI）ブームに沸いた米国市場で半導体関連株が大幅上昇した流れを引き継いだ買いが集まるとともに、円安を追い風に海外マネーが流入した。

8月初めに87年の「ブラックマンデー」翌日を超える史上最大の暴落を演じるなど、年後半は調整局面が続いた。結局、企業の自社株買いなどに支えられ、大納会の株価は4万円近辺まで盛り返したが、「巳（み）年」を迎えて再び最高値にトライし、「辰巳天井」の相場格言に沿った展開をたどるかどうかは見通しづらい。

日銀の利上げは株価の重しとなり得る上に、日米の金利差縮小を見込んでこれまでの円安・ドル高が修正されれば輸出関連株に逆風が吹く。米中対立が世界経済を冷え込ませるリスクも見逃せない。

夏までは国内政局も景気や株価にとって大きな不安材料だ。政府は一般会計総額が過去最大の115兆5415億円に上る25年度予算案を閣議決定したが、少数与党の下、年度内成立の道筋は見通せない。「年収の壁」などを巡って予算案は修正含み。自民党内で参院選をにらんだ「石破降ろし」の動きが広がれば、政局安定を望む外国人投資家が日本株から離れかねない。

◇タリフマンの脅威

海外に目を転じれば、トランプ政権の経済政

策が最大の不安要因だというのが衆目の一致するところ。自らを「タリフ(関税)マン」と称するトランプ氏は輸入品に10~20%の一律関税、中国やカナダ、メキシコの製品に追加関税を課すと宣言した。お得意の「ディール(取引)」の一環にすぎなければ脅威論は杞憂(きゆう)に終わるが、報復関税で各国が対抗する事態に発展した場合は世界経済に急ブレーキがかかるのは避けられそうにない。

自由貿易の拡大を目指して95年に設立された世界貿易機関(WTO)は、くしくも発足30年の節目に「自国第一主義」を唱えるトランプ大統領の再登板という逆風にさらされる。中国政府は景気てこ入れに躍起だが、不動産市況の悪化から抜け出す糸口は見えておらず、米中対立が激しさを増して輸出が落ち込めば成長軌道を取り戻す上で大きな障害となる。

トランプ政権の出方に目を凝らしているのは日本製鉄も同様だろう。大統領選で両陣営が全米鉄鋼労組(USW)の支持を目当てに製鉄大手USスチールの買収に反対を表明。計画は宙に浮いた。日鉄は今後の法廷闘争で「政治介入」を立証するか、トランプ氏の心変わりを待つしかない苦しい立場に追い込まれている。

日本政府が経済安全保障の確立に向けて同盟国や同志国との連携強化を目指す一方、トランプ氏は経済安保を理由に自国産業の保護を優先するスタンス。この溝を埋めるのは容易ではなさそうだ。

◇経済・エネルギー安保の行方

経済安保を強化するために政府が巨額の財政支援を続ける半導体産業は今年、工場稼働が相次ぐ。次世代半導体の国産化を目指すラピダス(東京)が4月に試作ラインを稼働させるほか、受託製造世界最大手の台湾積体電路製造(TSMC)は昨年末に第1工場で量産を開始した。

気がかりなのは、半導体市況に変調の兆しがあることだ。電気自動車(EV)の販売が北米や中国市場で低迷するなど、半導体需要が先細りしかねないとの懸念が広がり始めている。

エネルギー政策を巡り、政府は東京電力福島第1原発事故後の方針を転換する。既に原発の建て替えや運転期間延長にかじを切っていたが、

昨年末に政府がまとめた次期エネルギー基本計画の原案は、原発について「可能な限り依存度を低減する」との文言を削除。再生可能エネルギーとともに「最大限活用する」と踏み込んだ。

40年度の電源構成は、再エネを「4~5割程度」へ現行の30年度目標「36~38%」から引き上げ、「20~22%」の原発は「2割程度」の水準を維持する。生成AI時代の本格的な到来に向けたデータセンターや半導体工場の建設ラッシュを見込み、電力需要が1~2割増えると想定。原発は敷地外での建て替えも容認する見通しだ。ただ、依然として原発不信は根強く、再稼働も含めて政府の想定通りに原発活用が進む見通しは立たない。

◇脱皮なるか

日本経済をけん引してきた自動車産業は大きな転機を迎える。ガソリン車から電動車に切り替わる「100年に1度」の変革期に、国内完成車メーカー2位のホンダと3位の日産自動車が経営統合に踏み切る。これに三菱自動車が合流する見通しで、実現すれば自動車業界はトヨタ自動車を中心に資本関係で結ばれたスズキやマツダなど5社連合との2陣営に色分けされる。

ホンダ・日産連合は、北米市場で売れ筋のハイブリッド車で有力車種を持たない日産の業績悪化が引き金だったが、同時に巨額の開発資金が必要な電動化時代に単独で生き残る難しさも浮き彫りにした。今後は完全自動運転などによるクルマの「家電化」をにらみ、両陣営と電機メーカーやソフト開発会社などが業界の垣根を越えて連携を加速させることになりそうだ。

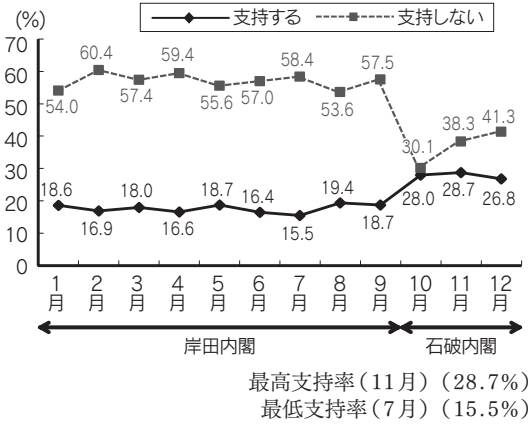
昨年は企業の不祥事が相次いだ。自動車メーカーの認証不正はトヨタをはじめ、業界にまん延していたことが明らかになった。小林製薬が引き起こした「紅麴(べにこうじ)」配合サプリメントの健康被害問題は、大手メーカーの衛生管理のずさんさを白日の下にさらした。

金融界では、金融庁に出向していた裁判官や東証職員のインサイダー取引が発覚し、市場の公正さが根本から揺らいだ。三菱UFJ銀行の貸金庫窃盗や野村証券の強盗殺人未遂と悪質な事件も続いた。再発防止策を徹底し、健全な企業に「脱皮」できるかが問われる。

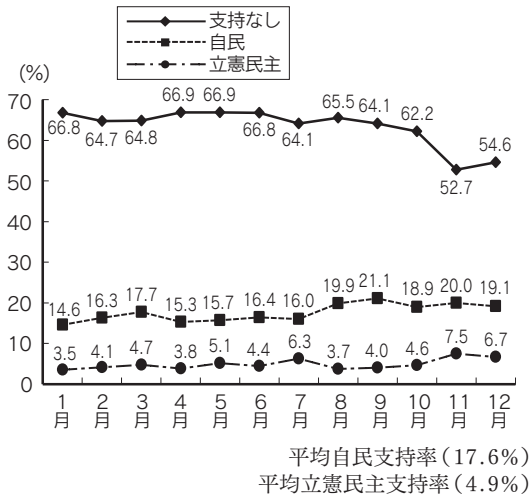
■ 2024年(1月-12月)の時事世論調査結果

2024年1月から12月までの月ごとの内閣支持率、政党支持率、暮らし向きは下記のとおり。

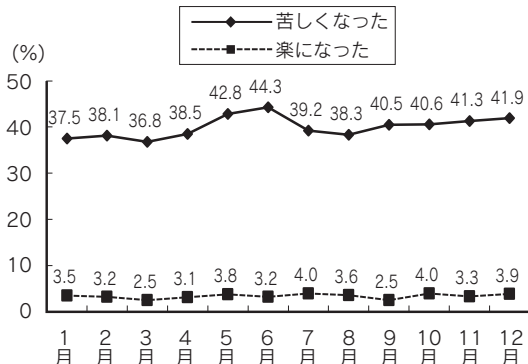
◆内閣支持率



◆政党支持率



◆暮らし向き



■ 2024年「中央調査報」主要記事

(執筆者の敬称は省略いたします)

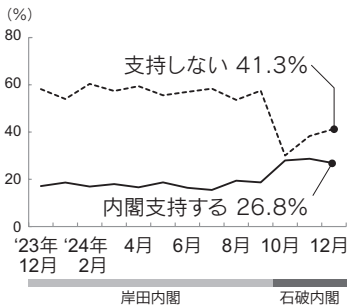
- No.795 ○日本政治の「2024年問題」=岸田政権、信頼回復が生命線=～経済・外交で試練、遠い野党団結～
時事通信社 政治部デスク 大塚 洋一
- 2024年の展望 一日本の経済～春闘賃上げ焦点、日銀は金融政策正常化か～
時事通信社 経済部専任部長 安藤 浩一
- No.796 ○「環境問題に関する意識と行動:2023年全国Web調査」から見る環境意識と環境配慮行動
山形大学 人文社会科学部 阿部 晃士
松山大学 人文学部 小松 洋
中央大学 総合政策学部 篠木 幹子
東北大学 名誉教授 海野 道郎
- No.797 ○第16回「メディアに関する全国世論調査」(2023年)結果の概要
公益財団法人 新聞通信調査会
- No.798 ○「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」について
国際協力銀行 調査部 中島 隆志
- No.799 ○感染症流行下での訪問調査 一全国高齢者パネル調査における2021年調査の経験よりー
東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加とヘルシーエイジング研究チーム 小林 江里香
- No.800 ○統治の不安と日本の民主主義(上) アジア的価値観のもたらすインパクト
同志社大学 社会学部 池田 謙一
- No.801 ○第10回「諸外国における対日メディア世論調査」結果の概要
公益財団法人 新聞通信調査会
- No.802 ○世界的な脱炭素化の進捗評価と今後の脱炭素化政策の方向性
東京大学大学院新領域創成科学研究科 国際協力学専攻非常勤講師 阿由葉 真司
- No.803 ○統治の不安と日本の民主主義(下) 統治の不安尺度の作成とその切れ味
同志社大学 社会学部 池田 謙一
- No.804 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2023」からみる幸福、タイムプレッシャー、希望の結婚・出産年齢、希望の介護(前編)
東京大学社会科学研究所 石田 浩
東京大学社会科学研究所 石田 賢示
東京大学社会科学研究所 俣野 美咲
東京大学社会科学研究所 大久保将貴
- No.805 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2023」からみる幸福、タイムプレッシャー、希望の結婚・出産年齢、希望の介護(後編)
東京大学社会科学研究所 石田 浩
東京大学社会科学研究所 石田 賢示
東京大学社会科学研究所 俣野 美咲
東京大学社会科学研究所 大久保将貴
- No.794 ○令和5年度「国語に関する世論調査」結果の概要
文化庁 国語課 町田 互

◇ 告知板

12月の時事世論調査

12月の時事世論調査によると、石破内閣の支持率は1.9ポイント減の26.8%でほぼ横ばいだった。不支持率は3.0ポイント増の41.3%で不支持が支持を上回った状況が続いている。

調査は全国18歳以上の男女2,000人を対象として12月6日から9日に実施、有効回収(率)は1,151(57.6%)だった。



この時期の国内の動きは、

第2次石破内閣が発足：10月の衆院選を受けた第215特別国会が11日召集され、30年ぶりの決選投票の末、石破茂首相(自民党総裁)が第103代首相に指名された。首相官邸での記者会見で、衆院選大敗を踏まえ「自民党は今度こそあるべき国民政党として生まれ変わらなければならない」と表明した(11月11日)。

三笠宮妃百合子さま逝去：三笠宮妃百合子(みかさのみやひ・ゆりこ)さまは15日午前6時32分、老衰のため、入院先の聖路加国際病院(東京都中央区)で亡くなられた。101歳。明治以降の皇室では最高齢だった(11月15日)。

兵庫知事に斎藤氏再選：17日に投開票が行われた兵庫県知事選では、失職後に再選を果たした斎藤元彦氏(47)が111万票余りを獲得した。初当選した2021年の知事選から25万票以上を積み上げ、幅広く浸透する結果となった(11月17日)。

39兆円規模の経済対策決定：政府は22日、物価高対策や能登半島の復旧・復興支援などを柱とする総合経済対策を閣議決定した。裏付けとなる2024年度補正予算案一般会計の歳出規模は約13兆9千億円、民間資金と合

わせた事業規模は約39兆円(11月22日)。

石破首相「103万円の壁」見直し：石破茂首相は29日の衆参両院本会議で所信表明演説を行った。少数与党として臨む国会運営について「可能な限り幅広い合意形成」に努めると表明。所得税の負担が生じる「年収103万円の壁」見直しを宣言した(11月29日)。

玉木代表、役職停止3カ月：国民民主党は4日、国会内で両院議員総会を開き、不倫問題が報じられた玉木雄一郎代表を役職停止3カ月とする処分を決めた。玉木氏は代表辞任を否定した。3月3日までの役職停止期間中は、古川元久代表代行が職務を担う(12月4日)。

国外では、

保護主義けん制—APEC閉幕：日本や米国、中国など21カ国・地域が参加し、ペルーの首都リマで開かれていたアジア太平洋経済協力会議(APEC)の首脳会議は日本時間17日、首脳宣言を採択し閉幕した。保護主義拡大への懸念が強まる中、首脳宣言は「自由で開かれた公正な貿易・投資環境の実現に向けた協力が重要だ」と指摘(11月17日)。

ロシア領に米国製ミサイル攻撃：ロシア国防省は19日、西部ブリャンスク州の軍事施設を狙い、ウクライナ軍が同日未明に米国製の長距離地对地ミサイル「ATACMS」を撃ち込んだと発表した(11月19日)。

イスラエル首相らに逮捕状：国際刑事裁判所(ICC、本部オランダ・ハーグ)は21日、イスラエルのネタニヤフ首相とガラント前国防相に対し、逮捕状を出したと発表した。パレスチナ自治区ガザでの戦闘を巡る戦争犯罪や人道に対する罪の疑い(11月21日)。

大谷、3度目のMVP：米大リーグの今季最優秀選手(MVP)が21日に発表され、ナ・リーグでドジャースの大谷翔平選手(30)が満票で選出された。2年連続3度目で、指名打者(DH)専任の選手の受賞は史上初の快挙(11月22日)。

16歳未満のSNS禁止可決：オーストラリア上院は28日、16

歳未満のSNS利用を禁止する法案を採決し、与野党の賛成多数で可決した。豪政府は「世界に先駆けた最も厳しい内容」としており、子供のSNS利用規制を巡る他国の議論にも影響を与えそうだ(11月28日)。

韓国「非常戒厳令」も国会決議受け解除：尹錫悦大統領は3日夜、緊急談話を発表し、野党が多数の弾劾を試み、「国政がまひ状態にある」などとして、1987年の民主化後初めて「非常戒厳令」を宣言した。国会が4日未明の本会議で戒厳令解除を求める決議案を可決、尹氏はテレビ中継を通じ解除を発表した(12月4日)。

政党支持率 自民党の支持率は前月から0.9ポイント減の19.1%だった。以下、立憲民主党は0.8ポイント減の6.7%、日本維新の会は0.1ポイント減の2.5%、公明党は0.2ポイント増の4.3%、共産党は0.4ポイント増の1.5%、国民民主党は0.2ポイント増の5.7%だった。支持政党なしは1.9ポイント増の54.6%だった。

政党支持率 (上段:12月、下段:11月)

政党	12月 (%)	11月 (%)
自民党	19.1	20.0
立憲民主党	6.7	7.5
日本維新の会	2.5	2.6
公明党	4.3	4.1
共産党	1.5	1.1
国民民主党	5.7	5.5
支持政党なし	54.6	52.7

国民の景気感 「良くなった」は前月から変わらず3.8%、「悪くなった」は3.6ポイント増の46.2%だった。時事世論景気指数は前月から10ポイント減少して42となった。

時事世論景気指数

年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
1月	143.8	129.1	126.0	120.0	131.9	130.0	109.9	25.0
2月	34.6	23.1	53.3	83	77	89	77	
3月	59	45	59	61	51	59	52	

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は0.6ポイント増の3.9%、「苦しくなった」は0.6ポイント増の41.9%となった。